

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第49期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | ジャパンシステム株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN SYSTEMS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井上 修 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5309)0300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 水田 茂 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5309)0300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 水田 茂 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第3四半期 連結累計期間 | 第49期 第3四半期 連結累計期間 | 第48期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日 | 自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,737,061 | 7,902,727 | 10,598,478 |
| 経常利益 (千円) | 130,599 | 463,930 | 374,050 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 68,236 | 287,367 | 221,713 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 57,067 | 309,293 | 227,339 |
| 純資産額 (千円) | 4,372,763 | 4,787,239 | 4,543,036 |
| 総資産額 (千円) | 6,096,906 | 6,756,559 | 6,217,292 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 2.62 | 11.04 | 8.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 71.7 | 70.9 | 73.1 |

| 回次 | 第48期 第3四半期 連結会計期間 | 第49期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 2.07 | 0.79 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社と株式会社ネットカムシステムズ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(親会社及びその他の関係会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の株式を間接保有していた親会社、ヒューレット・パッカート エンタープライズ カンパニーのエンタープライズサービス部門が分社化し、Computer Sciences Corporationとの合併の後、社名をDXC Technology Companyに変更いたしました。

これにより、平成29年4月3日付で、当社の株式を間接保有する最終的な親会社は、ヒューレット パッカート エンタープライズ カンパニーから、DXC Technology Companyへと変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）間接保有する親会社DXC Technology Companyの、日本における子会社である株式会社日本エンタープライズサービスから、ソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。

また、当社は株式会社日本エンタープライズサービスから、平成29年9月末日現在で5名の取締役を受け入れております。

このような影響力を背景に、株式会社日本エンタープライズサービスを含む親会社グループは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融緩和等により、企業収益や雇用環境等の改善がみられ、景気は穏やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は、欧米の政治動向や世界的な地政学リスクの高まりなどにより、景気は依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、ITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやIoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が徐々に増加してきており、高度技術を持つIT技術者不足の影響で厳しい競争が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、株式会社ネットカムシステムズ（NCS社）とセキュリティ事業、エンタープライズ事業及び公共事業の3事業本部（Trinity体制）に加え、速いスピードで変革するIT技術革新に対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設いたしました。今後は、市場のニーズに遅れることなく、当社グループの強みと先端技術との融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮した成長戦略が重要となるため、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。「公共事業」「エンタープライズ事業」「セキュリティ事業」とNCS社の強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は7,902百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は451百万円（前年同四半期比290.0%増）、経常利益は463百万円（前年同四半期比255.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287百万円（前年同四半期比321.1%増）となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は4,626百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,808百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,467百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,756百万円となり、前連結会計年度末と比べ539百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したこと等により621百万円増加し5,186百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が減少したこと等により81百万円減少し1,569百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払法人税等、賞与引当金が増加した一方で買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ295百万円増加し1,969百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が発生し、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金を支出したこと等により前連結会計年度末に比べ244百万円増加し4,787百万円となり、自己資本比率は70.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 98,000,000 |
| 計 | 98,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 26,051,832 | 26,051,832 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 26,051,832 | 26,051,832 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | - | 26,051,832 | - | 1,302,591 | - | 1,883,737 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 15,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,033,500 | 260,335 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,632 | - | - |
| 発行済株式総数 | 26,051,832 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 260,335 | - |

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ジャパンシステム株式会社 | 東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 | 15,700 | - | 15,700 | 0.06 |
| 計 | - | 15,700 | - | 15,700 | 0.06 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,124,616 | 3,462,099 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,099,255 | 1,223,141 |
| 商品及び製品 | 66,531 | 37,102 |
| 仕掛品 | 87,528 | 52,302 |
| その他 | 192,476 | 415,054 |
| 貸倒引当金 | 4,884 | 3,122 |
| 流動資産合計 | 4,565,524 | 5,186,578 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 84,277 | 96,662 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 752,986 | 686,546 |
| その他 | 350,192 | 299,659 |
| 無形固定資産合計 | 1,103,179 | 986,206 |
| 投資その他の資産 | 464,310 | 487,111 |
| 固定資産合計 | 1,651,767 | 1,569,980 |
| 資産合計 | 6,217,292 | 6,756,559 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 617,700 | 379,562 |
| 短期借入金 | 150,000 | 150,000 |
| 未払法人税等 | 130,695 | 210,831 |
| 賞与引当金 | 57,302 | 251,983 |
| 受注損失引当金 | 5,753 | 8,017 |
| その他 | 645,806 | 898,679 |
| 流動負債合計 | 1,607,257 | 1,899,075 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 66,784 | 66,026 |
| その他 | 214 | 4,217 |
| 固定負債合計 | 66,998 | 70,243 |
| 負債合計 | 1,674,256 | 1,969,319 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,302,591 | 1,302,591 |
| 資本剰余金 | 1,883,737 | 1,883,737 |
| 利益剰余金 | 1,321,677 | 1,543,955 |
| 自己株式 | 4,283 | 4,283 |
| 株主資本合計 | 4,503,723 | 4,726,000 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,312 | 61,238 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,312 | 61,238 |
| 純資産合計 | 4,543,036 | 4,787,239 |
| 負債純資産合計 | 6,217,292 | 6,756,559 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,737,061 | 7,902,727 |
| 売上原価 | 5,980,335 | 5,731,797 |
| 売上総利益 | 1,756,726 | 2,170,930 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,641,058 | 1,719,830 |
| 営業利益 | 115,668 | 451,100 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 10,646 | 7,614 |
| 助成金収入 | 4,521 | 3,994 |
| その他 | 2,478 | 3,521 |
| 営業外収益合計 | 17,646 | 15,130 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,945 | 1,654 |
| 原状回復費 | 768 | 599 |
| その他 | - | 45 |
| 営業外費用合計 | 2,714 | 2,299 |
| 経常利益 | 130,599 | 463,930 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 19,310 | - |
| 特別利益合計 | 19,310 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 119 | 591 |
| 特別損失合計 | 119 | 591 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 149,789 | 463,339 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,209 | 243,659 |
| 法人税等調整額 | 18,655 | 67,687 |
| 法人税等合計 | 81,553 | 175,972 |
| 四半期純利益 | 68,236 | 287,367 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 68,236 | 287,367 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 68,236 | 287,367 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,168 | 21,926 |
| その他の包括利益合計 | 11,168 | 21,926 |
| 四半期包括利益 | 57,067 | 309,293 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 57,067 | 309,293 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------|--------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 17,900千円 | 17,900千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 300,599千円 | 163,192千円 |
| のれんの償却額 | 66,121 | 66,439 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年2月12日 取締役会 | 普通株式 | 52,072 | 2.0 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月16日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年2月14日 取締役会 | 普通株式 | 65,090 | 2.5 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月16日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2円62銭 | 11円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 68,236 | 287,367 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 68,236 | 287,367 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,036,048 | 26,036,048 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。